

政策体系	基本目標名	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	施策主管課長	健康増進課
	政策名	1	健康で安心して暮らせるまちづくり		
	施策名	1	心と体の健康づくりの推進		
施策関係課	市民生活課、環境政策課、障がい福祉課、こども課、医療保険課、いきいき高齢課、感染症対策室、農政課、スポーツ推進課、学校教育課				晝間英介

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	R1	R2	R3	成果指標設定の考え方	①健康づくりに取り組む事で、心身の健康の維持増進が図れることから、市民がどれくらい健康づくりに取り組んでいるのかを把握する必要があるため、指標として採用した。 ②特定健康診査の受診率向上を図るため、指標として採用した。県内自治体中最下位の受診率であるため、当面の目標を、県内平均受診率の30%とした。			
	①市民 ②市民(国民健康保険加入者)(40歳～74歳)	① 佐野市の人口	人	118,450	117,706	116,982	② 国民健康保険加入者数(40歳～74歳)	人	21,569			21,135	20,912	
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)				区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法	① 市政に関するアンケート調査 ② 健康増進課資料 ③	
	①心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。 ②特定健康診査受診率の向上	① 健康づくりに取り組んでいる市民の割合	目標	%	75.0	75.5	76.0	76.5	実績	%	71.1			72.0
		② 特定健康診査(国保40歳以上)受診率	目標	%	30.0	32.0	34.0	36.0	実績	%	24.5	27.0	26.9	29.7
		③	目標						実績					
		④	目標						実績					

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	
健康づくりの推進	①市民	・健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。 ・健康相談を実施する。 ・特定健康診査や各種がん検診受診率向上に取り組むため、健診スタートブックの内容の検討や未受診者対策を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市の方針を決定する。また医療体制強化のための支援を行う。	① 健康教室等参加者数(延人数)	目標	人	3,850	3,860	3,870	3,880	健診(検診)の受診率向上	①市民 ②市民(40歳～74歳)	・多くの市民に健診(検診)を受けてもらう。	① 特定健康診査(国保40歳以上)受診率	目標	%	30.0	32.0	34.0	36.0	
			② 健康サポートさの活動における参加者数	実績	人	5,067	4,641	2,447	2,473				② がん検診受診率	目標	%	24.5	27.0	26.9	29.7	
			③ 高齢者予防接種接種者数	実績	人	4,000	4,100	4,200	4,300				③	目標	%	24.5	26.0	28.0	30.0	
						4,268	2,624	1,131	1,062							20.9	21.0	18.8	20.2	
						22,000	23,000	24,000	25,000											
						21,239	20,660	24,188	21,529											

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和3年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> 各種健診を受診し、健康状況に合わせた健康づくりに取り組めるよう保健指導を行うとともに、精密検査受診率の向上を図る。 新型コロナウイルス感染症を含めた感染症拡大予防のため、衛生機材の備蓄や防護服着脱訓練を行う。 健康づくりを実践する市民を増やすため、健康に関する情報の提供や各種健康教室・健康相談を実施する。 特定健康診査や各種がん検診受診率向上に取り組むため、健診スタートブックの内容の検討や未受診者対策を行う。 新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市の方針を決定する。また医療体制強化のための支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 【施策の取組方針達成状況】 保健指導実施率26.1%で前年比1.9%増。がん検診精検受診率は、71.6%(5大がん)で前年比6.3%増。共に向上が見られた。 防護服セットは1,250セット、インナー手袋3,000組・感染防止ゴーグル1,000個・N95マスク1,000個購入した。また、11月に職員を対象に防護服着脱訓練を実施した。 広報に5回、健康に関する情報を掲載し、年間を通して教室や相談を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初定していた教室等が中止となり、目標が達成できなかった。 健診スタートブックの内容の検討を行い、より見やすいものにした。また、未受診者対策として、AIを活用した受診勧奨通知の発送や、「かかりつけ医との診療情報連携事業」及び電話での受診勧奨を実施した。 国や県の動向に基づいて、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を25回(累計63回)開催し、本市の対応方針を決定するとともに、「佐野市診療・検査体制強化補助金」を創設し、医療機関(実績 49件)へ適切に補助金を交付した。 【成果指標達成状況】 健康づくりに取り組んでいる市民の割合は目標に達しなかった。また、特定健康診査(国保40歳以上)受診率も目標に達しなかった。 			
基本事業	令和3年度基本事業の取組方針				基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診結果を活かした健康づくりを実践できるよう、保健指導を行う。 がん検診受診後の精密検査受診率向上を図るため電話や通知による受診再勧奨を行う。 新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大予防対策として、防護服等を購入・保管、市職員への着脱訓練を行う。 市民各自が健康づくりに取り組めるよう、情報提供やマイレージ事業等各種健康増進事業を行う。 地域で健康づくり活動を実践している「健康サポートさの」の活動に対し支援を行う。 新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じた対応を検討し、市民へ感染拡大防止策の周知を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 【基本事業の取組方針達成状況】 保健指導実施率26.1%前年比1.9%増。対象者が68人増えたが、実施率は増加した。健診結果に一言添えた案内の送付や、電話勧奨の効果も考慮する。 がん検診精検受診率は、71.6%(5大がん)。前年比6.3%増。再勧奨の際、パンフレットを同封し、精密検査受診の重要性を訴えた。 防護服セットは1,250セット、インナー手袋3,000組・感染防止ゴーグル1,000個・N95マスク1,000個購入した。また、11月に職員を対象に防護服着脱訓練を実施した。 健康マイレージ事業では、自らが行った健康づくりへの取り組み内容を指定の記録用紙に記入し提出してもらうことでポイント化する内容で事業を行った。参加者154名、内104名が2,000ポイント達成された。 健康サポートさの支部活動に9回出向き、体組成計測定や健康の情報提供を行った。また、ホームページや広報にて活動の周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、教室等が中止となり、目標が達成できなかった。 感染拡大状況に併せ、チラシの全戸配付やデジタル配信、街頭啓発など様々な媒体を活用し市民に感染拡大防止を周知した。 【成果指標達成状況】 健康教室等参加者数(延人数)、健康サポートさの活動における参加者数、高齢者予防接種接種者数のいずれも目標に達しなかった。 			

基本事業	令和3年度基本事業の取組方針				基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診結果を活かした健康づくりを実践できるよう、保健指導を行う。 がん検診受診後の精密検査受診率向上を図るため電話や通知による受診再勧奨を行う。 新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大予防対策として、防護服等を購入・保管、市職員への着脱訓練を行う。 市民各自が健康づくりに取り組めるよう、情報提供やマイレージ事業等各種健康増進事業を行う。 地域で健康づくり活動を実践している「健康サポートさの」の活動に対し支援を行う。 新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じた対応を検討し、市民へ感染拡大防止策の周知を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 【基本事業の取組方針達成状況】 保健指導実施率26.1%前年比1.9%増。対象者が68人増えたが、実施率は増加した。健診結果に一言添えた案内の送付や、電話勧奨の効果も考慮する。 がん検診精検受診率は、71.6%(5大がん)。前年比6.3%増。再勧奨の際、パンフレットを同封し、精密検査受診の重要性を訴えた。 防護服セットは1,250セット、インナー手袋3,000組・感染防止ゴーグル1,000個・N95マスク1,000個購入した。また、11月に職員を対象に防護服着脱訓練を実施した。 健康マイレージ事業では、自らが行った健康づくりへの取り組み内容を指定の記録用紙に記入し提出してもらうことでポイント化する内容で事業を行った。参加者154名、内104名が2,000ポイント達成された。 健康サポートさの支部活動に9回出向き、体組成計測定や健康の情報提供を行った。また、ホームページや広報にて活動の周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、教室等が中止となり、目標が達成できなかった。 感染拡大状況に併せ、チラシの全戸配付やデジタル配信、街頭啓発など様々な媒体を活用し市民に感染拡大防止を周知した。 【成果指標達成状況】 健康教室等参加者数(延人数)、健康サポートさの活動における参加者数、高齢者予防接種接種者数のいずれも目標に達しなかった。 			

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担				
	<ul style="list-style-type: none"> がん等の早期発見、早期治療により社会復帰ができれば、将来の社会保障費の軽減につながる。国では、すべての自治体が特定健診、がん検診の受診率向上を図ることに、保険者インセンティブを付与するとしている。 議会からは、人口減少、高齢化による社会保障費の増加に対応するためには、健康増進と介護予防による医療・介護費用の削減が効果的であるため、健康マイレージ事業等に取り組むよう要望されている。 平成27年市区町村別生命表によりと本市の平均寿命が男女とも県内最下位であり、議会でその対応が求められた。 人命に関わるような気温の上昇のため、熱中症予防対策が急務となった。 令和元年12月中国において新型コロナウイルス感染症が発生し、国内においても令和2年1月15日初の感染者が確認された。令和2年4月7日、1都6県の緊急事態宣言が出され4月16日には全国を対象に緊急事態宣言が発令された。(全国解除:5月25日)その後、令和3年1月8日から3月21日まで2回目の緊急事態宣言が発出され、栃木県は1月14日から2月7日までが対象地域となった。 令和3年2月17日、ファイザー社新型コロナウイルスワクチンが承認され、ワクチン接種が開始された。 県では健康長寿とちぎづくり推進条例を定め、県民、県等の責務等を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、健康長寿とちぎづくりの推進を図っていることから、本市においても(仮称)健康長寿佐野づくり推進条例を制定し、市民の健康づくりを推進することで、平均寿命・健康寿命の延伸を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> 市民 「自分の健康は自分で守る」という意識を持つ。 1年に一度特定健診を受診する。 健康教室や介護予防教室に参加する。 ウォーキングを行う。 新型コロナウイルス感染症への予防対策を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業所 事業所は従業員の健康管理に努め、定期的な健康診査の受診を促す。 メンタルヘルスの職場研修を実施する。 事業所における感染予防対策の実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 行政 健康づくりに関する情報を提供し、市民の健康意識の向上を図る。 健康マイレージ事業を推進し、健診の受診率向上を図る。 新型コロナウイルス等の発生時には、業務継続計画に基づき、速やかな対応を行う。 新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、感染防止対策を行う。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括		今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 【心と体の健康づくりの推進】 市民の健康づくり推進のため、情報提供やマイレージ事業、健康教室などを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種教室が十分に機能できなかった。 がん等の早期発見、早期治療を目指し、保健指導やがん検診精検受診勧奨を行ってきた。ともに前年度の実施率を超えているものの、特定健康診査・がん検診受診率は目標値に達していないことから、平均寿命の延伸のためには、各種検診の受診率の向上が必須であるとする。 近年、熱中症アラートが頻発されており、防災無線や、防災メールを活用し適宜注意喚起を行ったが、依然として熱中症患者の発生が見られる。特に高齢者での発症が多いことから、高齢者に特化した周知方法を検討する必要がある。 施策コストとして、施策全体の令和3年度の決算額は約17億7千6百万円で、令和2年度の決算額は約7億3千6百万円と比べ、約10億4千万円の増額で、約141.4%の増となったが、その主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業および新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業によるものであった。 		<ul style="list-style-type: none"> 【令和4年度で解決する課題】 平均寿命・健康寿命の延伸を目指すため、その実現に向けた理念および方針を関係者・関係機関と協議しながら整理し、(仮称)健康長寿佐野づくり推進条例の策定に取り組む。 【令和5年度以降にも引き継がれる課題】 ①心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、特定健康診査・がん検診受診率の目標値に達するよう努める。 ②熱中症予防のための注意喚起を行う。 ③脆弱防止のため、歯周疾患検診受診率を上げる。 ④自殺予防のため、メンタルが不調な人に気付ける環境を整える。 【令和5年度重点課題】 ⑤(仮称)健康長寿佐野づくり推進条例に基づき、市・市民・企業などの役割を明確化させ、周知することで市民の健康増進に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①特定健康診査・がん検診の受診率は全体的には依然低い状態であることから、受診勧奨のみならず、スタートブックの作りこみや健診の実施日・場所など工夫し、利便性を上げるとともに、佐野市医師会と連携し、受診率の向上に努める。 ②熱中症予防として、防災無線や、防災メールなどを活用し適宜注意喚起を行う。特に高齢者に注意喚起するよう努める。 ③佐野歯科科と連携し、歯周疾患検診受診率を上げ、80歳で20本の歯を残すことを目指す。 ④自殺予防のため、ゲートキーパーの養成に努め、メンタルが不調な人に早期に気付ける人を増やすとともに、関係各課との環境を整える。 ⑤(仮称)健康長寿佐野づくり推進条例の周知に努め、市民や企業の役割を認識してもらい、その役割に基づき各人が健康づくりの推進を行うことで平均寿命・健康寿命の延伸を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 【感染症対策の推進】 国や県の動向に基づき、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、本市の対応方針を決定し感染症の流行を防いできた。さらに予防接種事業を推進したため、現在は発症者数を大幅に抑えることができた。また、「佐野市診療・検査体制強化補助金」を創設し、医療機関へ適切に補助金を交付し、医療機関の負担を軽減することができた。 		<ul style="list-style-type: none"> 【令和4年度で解決する課題】 ・感染症に対応できる医療機関等を拡充する。 ・感染症のワクチン接種体制を確保する。 【令和5年度以降にも引き継がれる課題】 ①感染症のまん延を防ぐ。 ②未知なるウイルスに対処できるような体制整備を図る。 【令和5年度重点課題】 ③感染症対策を周知し、感染拡大防止に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ①施設管理者と連携し、感染症の発生やまん延防止に努める。 ②未知なるウイルスが発生した際も、安足健康福祉センターや佐野市医師会と連携し、市民が必要な医療を受けられるような体制整備を図り、安全安心な暮らしを守る。 ③国や県の動向に基づいて本市の対応を決定するため、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、感染症予防の啓発や市有施設及びイベント等の対応・対策を講じる。